

## 石川ブランド経済の創造

### 連携新産業の創造

( 予防型社会創造産業、地域ブランド創造産業、豊かさ創造産業 )

(連携新産業の創造を推進するための施策)

- ・ 全県横断キャラバンによる連携シーズ・ニーズの掘り起こし
- ・ 連携促進の場としての「プラットフォーム」の整備
- ・ 連携新産業創造を目指す一貫した支援体系の構築
- ・ 大規模プロジェクトの積極的活用
- ・ 連携新産業に係る創造拠点の形成
- ・ サービス産業の振興

### 次世代型企業の育成

( ニッチトップ企業、全国的なモデル企業、上場ベンチャー企業 )

(次世代型企業の育成)

- ・ オーダーメイド型の集中支援・育成
- ・ 県内外の一流の専門家との独自ネットワークの構築

(対外競争力の強化を図るための施策)

- ・ 技術力強化への支援 ( 工業試験場の機能強化 )
- ・ 全国的・国際的な展開への支援
- ・ 知的財産の戦略的活用
- ・ CSR ( 企業の社会的責任 ) への積極的対応
- ・ 経営モデル企業の育成

## 戦略的企業誘致の推進

- ・ 戦略的企業誘致の推進
- ・ 本県の強みを活かした企業誘致の推進
- ・ 大型設備投資への対応
- ・ 県内企業による設備投資の促進

## 産業人材の総合的育成・確保

- ・ 産業人材の質的向上
- ・ 高度な産業人材の誘致
- ・ 産業人材の裾野の拡大

## 1. 連携新産業の創造

地域の産学官が一体となって、本県の基幹産業であるモノづくり産業と、本県の生活基盤や社会基盤を支える医薬農工等の知的資源、農業（バイオ）、伝統文化、ITとの連携を、産業ベースで進めることにより、本県の強みを活かした新しい産業分野を創造する。<sup>43</sup>

### (1) 予防型社会創造産業

#### < 創造する産業分野の概要 >

本県に集積する医薬農工分野の知的資源、製造業、サービス業（温泉旅館業を含む）、医療機関等、生命科学分野の先進性・優位性を活かし、心温まるもてなしの風土と先端技術の融合による安全・安心・健康で活力ある社会に貢献する予防型社会創造産業を創出する。<sup>44</sup>

#### < 創出される製品・サービス >

ユーザーニーズに応えうる予防型社会を構築するために、次のような機器や技術の研究開発及び健康サービスの創出を目指す。

脳健診をはじめとする高度先進医療のための高性能M E G（脳磁計）、高感度磁気計測技術、P E T（ポジトロン（陽電子）放射断層撮影装置）、M R I画像解析技術

いち早く病気や認知症などのリスクを知るための高機能バイオセンサ

医師が多様な情報を柔軟に活用し、的確な診断を可能とする情報統合、セキュリティ技術、電子カルテ、診断技術

安全、安心な原材料を用いた機能性食品

健康を維持するための健康モニター先端機器、ウェアコミュニケーションツール（位置情報機器）、癒し・ストレス計測技術及び方法

健康増進のためのI C M（インフォームドチョイスメニュー、ライフスタイルに合った運動・食事等のメニューを用意）

#### < 具体的な取組 >

- ・世界最先端の研究開発である「石川ハイテクセンシングクラスター事業」への支援を行う。
- ・産業群（クラスター）の形成に向けたロードマップ（工程表）に基づき、健康福

<sup>43</sup> 委員意見

「横断的アプローチの際、広義の観光産業との組み合わせという観点は考えられないか。産学コンファレンス観光、農工「観」連携など、域際収支、地域ブランドに寄与しているのではないか」

<sup>44</sup> 「予防型社会」には、E B H（Evidence Based Health care, Health promotion、根拠に基づく保健医療、根拠に基づく健康増進）が求められる。

祉機器及び診断方法の研究開発を促進するなど、研究開発プロジェクトの創出を支援する。

- ・ビジネスの創出につながる苗床づくりネットワークを形成し、クラスターの中核となる企業群の発掘を行う。
- ・商談会の実施など、企業化を促進する。
- ・予防型社会の創造に関連した企業の誘致を推進する。
- ・先進的な地域医療に関するモデル事業を推進する。
- ・診断機器等、開発した製品の普及を図るため、健康サービス産業、集客交流サービス産業等について、先導的で革新的なビジネスモデルを構築する。
- ・国等のモデル事業申請を支援する。

#### < 発展的な取組 >

安心・安全・健康な社会を実現するには、開発した機器やサービスが普及し、利用される社会システムを構築することが不可欠である。このため、技術やサービスの基盤の確立とともに、予防型社会システムの構築を進める。

このようにして構築された石川オリジナルの予防型社会システムについては、高齢化が急速に進行する中国等、アジア市場への展開を図る。

#### < 産業創造の展開地域・拠点 >

これらのクラスター群を形成するに当たっては、たとえば、医療関係の研究開発については医療機関の集積の高い金沢地域、機器開発についてはベンチャー企業の集積が進む北陸先端科学技術大学院大学とサイエンスパークの周辺、サービス産業については能登地域など、地域特性を活かした展開を図る。

## (2) 地域ブランド創造産業

#### < 創造する産業分野の概要 >

本県の食文化、特色ある農産物、大学の研究シーズ等の地域資源を活用しながら、1次、2次、3次の産業が連携し、新たな特産農産物やサービスを開発するとともに、各産業分野の成長を促進する6次産業を創出する。

#### < 創出される製品・サービス >

バイオテクノロジーを活用し、能登特産品や加賀野菜からの有効成分の抽出、精製により作られるサプリメント等の健康食品

農産物のブランド化、食品原材料としての農産物の利用拡大による量的、価格的な安定需要（1次産業）

食品産業の振興による、食品機械製造業の需要拡大（2次産業）

グリーンツーリズムや産業観光などの新たな観光資源の創出（3次産業）

#### < 具体的取組 >

- ・石川県立大学の開学に伴い、食品・バイオ系の研究機能を強化する。
- ・中小企業基盤整備機構により県立大学内に整備予定の食品、バイオ系インキュベーション施設に対し、企業等の入居支援、インキュベーションマネージャーの派遣等の支援を行う。
- ・食品産業と農林水産業の連携を促進し、県産食材の生産増加につながる新商品開発を行う。
- ・農林水産業者と企業の連携を促進するコーディネーターを配置する。

#### < 発展的な取組 >

地域ブランド製品の輩出により地域のブランドイメージが確立されることを活用し、さらなる事業展開を図るため、次のような取組を推進する。

他の既存農産物、加工食品等へのブランド力の活用  
料亭等の外食産業との連携による新たな食文化の発信  
加工技術(食品機械)等の移出、輸出の促進  
観光誘客への活用

#### < 産業創造の展開地域・拠点 >

地域ブランド産業の創造には、地域密着型のシーズの発掘が不可欠であり、農産物の豊かな能登地域での展開や、県立大学内の大学連携型インキュベーション施設と金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学など他大学のバイオ系研究部門との連携を図るなど、幅広い地域での産学連携を推進する。

### (3) 豊かさ創造産業

本県のアイデンティティ(独自性)を形成する文化・伝統・特色ある産業と先端技術の融合により、心の豊かさを創造する産業を創出する。

#### ア ソフトパワー産業

##### < 創造する産業分野の概要 >

本県が有するソフトパワーを映像コンテンツなどにより発信する「ソフトパワー産業」を創造する。

文化資産のアーカイブ事業・情報関連産業の振興事業として平成8年度から実施してきた「石川新情報書府」のこれまでの蓄積を活かし、地域文化のもつソフトパワーの源泉として位置づけ、戦略的な展開を図る。

### < 創出されるビジネス・サービス >

県内の文化資産を紹介する映像コンテンツ（石川映像紹介コンテンツ）

パーツ化された映像コンテンツを活用した観光、デザイン、繊維、印刷産業等の新規ビジネス

映像コンテンツ及びパーツ化素材の流通による映像ビジネス

### < 具体的な取組 >

石川映像紹介コンテンツの制作、活用

- ・ 県内の文化資産を対象に、書府事業の特徴を活かしたコンテキストコンテンツ（文化資産の価値を分かりやすくシナリオ化したコンテンツ）をハイビジョン撮影により制作する。
- ・ 制作コンテンツをパーツ素材化し、検索システムを備えた県内文化資産のデジタル素材データベースとして構築し公開することにより、観光、デザイン、繊維、印刷産業等幅広い分野での活用を図る。

映像ビジネスへの展開

- ・ 地上波デジタル放送・ブロードバンドに対応するため、書府コンテンツやパーツ素材の流通を促進し、県内映像コンテンツ産業の受注開拓を支援する。
- ・ 書府で蓄積されるコンテンツや素材流通システムを、国内外のテレビ局やケーブルテレビ局等、放送・映画制作マーケットへ紹介し、番組での放映や素材購入を働きかける。

### < 発展的な取組 >

コンテンツ関連業界との連携による素材流通システムの活用、観光関連業界との連携による映像素材を活用した誘客促進について検討するとともに、実施に必要なシステム等の研究開発を行う。

本県の地域ブランドを確立するため、国内外でのプロモーションに加え、国際フェアやコンクールへの参加、ユネスコ等国際機関での紹介などの取組を推進する。

書府事業を通して培った技術力、マネジメント力、プロデュース力などを活用した新たなビジネスの事業化を促進し、県内コンテンツ産業の振興を図る。

## イ せんしん 織新産業

### < 創造する産業分野の概要 >

今日の本県産業を特色づけている繊維産業は、長い歴史の中で幾多の発展を遂げてきたところであり、繊維産業とデザイン産業等との連携により、高付加価値を生

む新たな産業「織新産業」を創造し、さらなる発展を目指す。

< 創出される製品、新用途 >

ファッション製品（メーカーズブランド、高付加価値テキスタイル等）  
有望産業向けの産業資材としての新用途

< 具体的な取組 >

ビジネスクリエーターの育成

金沢美術工芸大学等とも連携を図りながら、いしかわ繊維大学においてビジネスとクリエイションに通じた人材の育成を行う。将来的には、起業志望のクリエイター等を対象とした海外派遣研修事業を創設し、海外のデザイン事務所やアパレルメーカー等での実務研修を実施する。

IT業界と連携したメーカーズブランドの創出支援

ITを活用し、流行の把握をはじめ、デザイン開発から生産、販売、商品の管理までを行うメーカーズブランドの創出を支援する。

欧米のラグジュアリーブランドとの連携によるテキスタイルの高付加価値化

欧州の素材展示会やダイレクトセール等によって、欧米のラグジュアリーブランド（エルメス、ルイヴィトン等）との取引を拡大し、それによりテキスタイルの高付加価値化を図る。

有望産業との連携による産業資材分野への展開支援

東海地区の大手メーカー等との技術マッチング会を通して、他産業への素材提供の可能性を模索する。

ウ おんしんちこ 温新知故産業

< 創造する産業分野の概要 >

本県産業の特色の一つである伝統産業と、先端技術との融合や他の産業との連携により、「新しきをたず温ねてふる故きを知る」（先端技術や新たな用途を通じ、伝統工芸の持つ価値を再認識する）ことで高い付加価値を生む「温新知故産業」を創造する。

< 創出する製品、新用途 >

新たなデザイン開発手法によって開発された製品  
産業資材、インテリア等としての新用途  
環境にやさしい素材を用いた工芸製品

### <具体的な取組>

伝統産業の素材（九谷焼、加賀友禅、漆、箔等）を活用し、IT産業（バーチャルリアリティ技術等）と連携して「攻めの伝統産業」を創出する。

そのため、本県の誇る伝統工芸の工芸技術の精緻な美しさを質感データとして計測し、コンピュータグラフィックス画像として再現する技術、それらを統合して高次の創造活動へと結びつけていくデザイン開発技術を開発し、伝統産業の新分野進出や他産業での新規用途開発につなげる。

たとえば、巨大陶板や友禅を壁クロスに使った部屋、漆塗の会議室等を可視化技術を用いて仮想空間に質感、素材感のある形で表示する製品の開発等。

- ・ IT技術と連携し新たなデザイン開発手法（デジタルショールーム）を開発し運用
- ・ 製造技術と連携し工芸素材の新用途を開発
- ・ ナノテク技術と連携することにより、環境問題など社会的課題の解決に貢献する新たな材料開発を実施
- ・ 開発した製品群を石川ブランドとして世界市場へ展開

## 2. 連携新産業の創造を推進するための施策

### (1) 全県縦断キャラバンによる連携シーズ、ニーズの掘り起こし

県関係部局、関係支援機関、大学、専門家によるチームを編成し、県内企業や商工会議所・商工会、市町村等を訪問することにより、独創性のある技術シーズや連携のきっかけとなるニーズを積極的に発掘する。また、適切なプラットフォームの紹介、サポートデスクの活用による課題解決、次世代型企业や経営モデル企業としての育成等、フォローアップとサポートを着実に実施する。

年間の訪問件数、報告様式等を定めた「キャラバン計画」を作成するとともに、訪問結果をデータベース化することにより、情報の共有を図る。

### (2) 連携促進の場としての「プラットフォーム」の整備

#### ア 産学連携コーディネート協議会の設置

県内外の大学・公設試験研究機関・産学連携支援機関のコーディネーター等が一堂に会し、大学のシーズや課題、企業のニーズに関し意見交換を行う「産学連携コーディネート協議会」を設置する。

協議会では、また、シーズ、ニーズを踏まえ、産学間のマッチングを積極的に推進すべき分野（テーマ）を設定する。

## イ テーマ別マッチング研究会の設置

産学連携コーディネート協議会で設定されたテーマに基づき、県内大学等のコーディネーターと大学・企業の研究者によるテーマ別の「マッチング研究会」を設置する。研究会では、当該テーマの下で具体的に創出する機器やサービス、産学官・産業間連携により創造することが期待される新たな産業分野の可能性等について検討する。

各マッチング研究会の下に、さらに分野を絞った分科会を設置する。各分科会では、企業・大学の具体的なシーズ・ニーズ調査を行い、大学と企業の個別のマッチングを図る。

## (3) 連携新産業創造を目指す一貫した支援体系の構築

産学官・産業間の連携の強化による横断的連携プロジェクトを推進し、本県の強みを活かした対外的競争力の強い連携新産業を創造するため、研究開発から販路開拓までの一貫した支援体系を構築する。

### ア 支援体系の構築

#### ・研究開発関連支援制度の連携新産業への集中

研究開発に関連する県の一連の支援制度は、県内中小企業が産学・産業間で連携して連携新産業の創造に資する新製品・新技術の研究開発等を行う場合に集中して支援する。

#### ・事業化可能性調査の強化

県内中小企業が、産学・産業間連携による共同研究や開発後の事業化の可能性を見極めるため、その前段階で行う可能性調査に対する支援を強化する。

#### ・実用化研究支援制度の創設

産学官・産業間で連携して取り組んできた国、県等の共同研究開発プロジェクト（豊かさ創造研究開発プロジェクト、地域新生コンソーシアム、都市エリア産学官連携促進事業等）の研究開発成果の事業化・実用化に必要な評価・改良に対し支援する制度を創設する。

#### ・支援対象の選定に当たってのマーケットサイドに立った審査

研究開発支援制度及び実用化研究支援制度に係る支援対象の選定に当たっては、マーケットサイドに立った審査を重視するものとする。

#### ・金融支援制度の拡充

連携新産業の創造に係る一連の支援制度により支援した企業の事業化を金融面からも支援するため、制度融資及び各種設備貸与制度における融資利率の低減等を行う。



## イ 評価・フォローアップ体制の確立

- ・組織横断の個別チーム（チーム石川）が定期的に事業の遂行状況を把握し、技術的課題の解決、今後の研究開発・販路開拓の進め方、事業展開方法等についての指導・助言を行う。
- ・事業評価委員会による事業終了後の評価を行い、改善すべき問題点等を洗い出し、今後の事業化につなげる。

## （４）大規模プロジェクトの積極的活用

連携新産業の中核となる研究開発については、制度充実が進む国（経済産業省、文部科学省、農林水産省等）の大型共同研究開発プロジェクトや各種モデル事業を積極的に活用し、全国展開を可能とする研究開発等を進めることとする。

また、制度の多くは提案公募型事業のため、採択の確度向上が不可欠であり、提案力の強化に向け、次の取組を推進する。

- ・発掘キャラバンにより、大学等の優れたシーズや独自の技術や経営ノウハウを有する県内企業の発掘に努める。
- ・国の大型プロジェクトやモデル事業への応募に向けた事業の可能性調査や事業計画の策定に対する支援を強化する。

## （５）連携新産業に係る創造拠点の形成

### ア いしかわサイエンスパーク<sup>45</sup>

本県の新産業創造拠点として整備を進めてきた「いしかわサイエンスパーク」を連携新産業創出を目指したプロジェクトの推進拠点の一つとしても位置づけ、北陸先端科学技術大学院大学及びサイエンスパーク内の立地企業、進出可能性がある企業を中心に、複数の大型プロジェクトが推進されるよう、積極的に取り組む。

### （ア）いしかわサイエンスパークの機能強化

サイエンスパーク内のプロジェクト支援機能の充実を図るため、下記の各機関を横断的に連携する体制を整える。

- ・北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センター  
先端科学技術研究に取り組む大学と社会を結び、産業界との研究をコーディネートする。

<sup>45</sup> 委員意見

「大学内あるいは、企業内での開発内容の中で、国家プロジェクト化できそうなものを抽出する。」  
「国家プロジェクトを地元企業も巻き込みながら複数件遂行する。」

- ・研究成果活用プラザ

大学や国公立研究機関等の独創的な研究成果を活用した、地域産学官の交流や産学官による研究成果の育成・活用などを推進する。

- ・いしかわサイエンスパークオフィス

産学官交流連携の窓口として、産学官連携の交流を促進する。

(イ) プロジェクト参加企業の発掘

サイエンスパーク立地企業の産学官連携プロジェクトへの参加を促進するため、各立地企業の強みを調査し、サイエンスパーク全体として適するプロジェクト分野を明確にする。

(ウ) 関係機関の交流

北陸先端科学技術大学院大学と行政（県、産業創出支援機構、工業試験場）との人事交流を推進する。

(I) 企業誘致

公有地拡大推進法施行令の改正(H16.12.22 施行)により、いしかわサイエンスパーク用地の長期賃貸が可能となったことから、プロジェクトごとに参加企業の誘致を図る。また、民間のブース賃貸業者の参入も視野に入れる。

(オ) 賑わい創出のためのインフラ整備

交通アクセスの改善や飲食等サービス提供者の充実を図る。

イ 大学連携型インキュベーション施設

県内大学が連携し、バイオ系を中心とした大学発ベンチャーを創出するため、平成17年4月に開学する石川県立大学内に、国のインキュベーション施設が整備（平成18年秋の開所予定）されることとなっている。当該施設を既存のクリエイトラボやフロンティアラボと併せ、連携新産業創出に向けた拠点として位置づけ、積極的な活用促進に取り組む。

## (6) サービス産業の振興

ア 連携新産業創出に連動したサービス産業の創出

超高齢化社会が進行する中で、安心な暮らしへの要望が高まっており、医療、医薬品、医療機器、健康機器、機能性食品など、健康に関連するマーケットは拡大が期待される。こうしたニーズに応えるため、医薬農工関係者が連携して、心と身体の健康を守る健康サービスモデルの開発を進めることとする。

また、本県に集積する温泉旅館や伝統工芸品など多様な関係者と連携して、本県オリジナルの集客交流サービスモデルの構築を目指す。

## イ 観光産業の振興

本県における平成 15 年度の観光消費額の総額は約 2,743 億円と推定され、観光産業は、機械、食料品、繊維と肩を並べる基幹産業となっている。

本産業革新戦略と同時期に策定される「新ほっと石川観光プラン」では、地域経済における観光産業の位置づけを再認識し、多くの人や産業が観光に関わりを持つことによって、その効果が地域の様々な部門に継続的な効果をもたらし、地域産業の活性化につながる総合産業と位置づけ、次のような観光振興方策を進めることとしている。

### 3 大都市圏誘客 1000 万人構想

- ・ トップセールスによる交流・商談会等の実施
- ・ 人間国宝と語る「日本の至宝を訪ねる旅」の実施 等

### 海外誘客 3 倍増構想

- ・ 外国人の視点による観光 P R 用 D V D、ホームページ等の作成
  - ・ 石川県ロケーション海外ドラマ「花の恋」とタイアップした旅行商品化 等
- ### 観光いしかわブランドの創出
- ・ 石川県観光創造会議の設置
  - ・ 「観光いしかわ 100 選」の選定 等

## ウ コミュニティビジネスの推進

コミュニティビジネスは、自らの地域を元気にする住民主体の地域事業であり、住民自らが地域課題の解決や生活の質的向上をもたらすような活動をビジネスとして展開していこうとするものである。また、新たなビジネスの形態として、「顔の見える関係の中で成り立ち、地域主体の地域に密着したビジネス」、「利益追求を第一としない、適正規模、適正利益を目指して展開していくビジネス」といった特徴を有している。

このため、このような活動が単なる市民活動で終わらず、ビジネスとして展開できるよう、アドバイザー派遣等により、企業戦略やビジネスマネジメントのノウハウを提供するとともに、コミュニティビジネスの普及を促すセミナーを開催する。

## 3. 次世代型企業の育成

### (1) オーダーメイド型の集中支援・育成

本県産業全体を牽引することが期待される「次世代型企業」を育成するため、オーダーメイド型の集中支援・育成プログラムを実施する。

## ア 企業の発掘

県、工業試験場、I S I C Oの職員による発掘キャラバンを編成し、県内各市町村や商工会議所、商工会等を訪問することにより、次世代型企業の積極的な発掘を行う。

## イ 企業の認定

公募によりプログラム参加企業を募り、専門家からなる目利き委員会により、企業の認定を行う（年数社程度）。

認定企業は県のホームページで公表するなど、積極的な広報に努める。

## ウ 支援チームの編成

認定企業に対しては、県、工業試験場、I S I C Oから構成される支援チームを編成し、支援する。

## エ 認定企業のオーダーメイド支援

認定企業と支援チームは専門家の助言の下、最長3年間の具体的な目標値を含む支援計画を作成し、必要に応じ既存支援メニュー（投資ファンドの紹介、可能性調査、研究開発支援、実用化研究支援、販路開拓、技術者や専門家の派遣、大学研究者の紹介、連携先の紹介等）を活用して重点支援を行う。

## オ 認定企業に対する特別支援

認定企業のうち年数社程度に対し、下記の特別支援を実施する。

専門人材の長期派遣経費に対する助成

制度融資の融資限度額の拡大及び保証条件の緩和

参考：「中小企業再生・事業転換支援プログラム」<sup>46</sup>

## (2) 県内外の一流の専門家との独自ネットワークの構築

次世代型企業の育成を支援するため、大学研究者、公認会計士、弁理士、ベンチャーキャピタル、総合商社など、各分野における県内外の一流の専門家（スーパーアドバイザー）を登録し、ネットワークを構築する。

スーパーアドバイザーには、企業の認定の際の技術的な先進性や市場性に関する評価（目利き）や認定後の定期的評価のほか、認定企業に対する研究開発や事業化への助言、ネットワークを活用した連携先の紹介等の具体的支援を求める。

<sup>46</sup> 再生や事業転換に意欲があり、その可能性がある企業に対し、融資・保証による金融対策と合わせ、関係機関と専門家からなる支援チームを編成し、相談から計画策定、フォローアップまでを一貫して支援。393企業の再生、14企業の事業転換を実施（H17年2月末現在）。P1の脚注も参照のこと

#### 4. 対外競争力の強化を図るための施策

次世代型企業は、特に飛躍的な成長が期待される企業であるが、本県産業の対外的競争力を総合的に強化するためには、次世代型企業を含め、本県企業の技術力の強化、全国的・国際的な展開、知的財産の活用等の体質強化を進める必要があり、こうした取組に意欲的な企業に対し、積極的な支援を行う。

##### (1) 技術力強化への支援（工業試験場の機能強化）

既存産業の高度化を支援するとともに、次世代型産業を育成するために、工業試験場が現在実施している技術指導・相談、依頼試験・分析、研究開発を強化する。さらに県内外の大学や試験研究機関等の外部研究機関との連携を強化することにより、技術的支援機関としての機能強化を図る。

##### ア 技術指導・相談

研究員の派遣支援制度の拡充

工業試験場が保有する知的財産や技術的ノウハウ等の技術移転を促進するため、専任の指導スタッフを企業へ派遣し、長期にわたる支援を行う

（派遣期間の延長：現行3か月 3年間）

加賀・能登における技術支援センター機能の整備

産業技術専門校において技術指導・相談支援を実施するとともに、加賀・能登両地区で技術交流会を実施する。

##### イ 依頼試験・分析

業界のニーズに即した新鋭の試験分析機器を整備する。

他の研究機関との連携を図り、業界の依頼試験・分析ニーズに対応する。

##### ウ 研究開発

重点研究分野の調査

本県にとって今後成長が期待される研究分野を定期的に調査する。

企業参画型研究開発の推進

工業試験場の研究開発に参画する企業を公募のうえ選定し、研究開発段階から企業と技術連携し、企業のノウハウ、資金等を活用することにより、研究開発の実効性を高め、製品化を促進する。

モノづくり支援センターの拡充

業界ニーズを踏まえ、モノづくり支援センターの設備拡充を図り、企業の研究開発力向上を支援する。

## (2) 全国的、国際的な展開への支援

技術力の強化とあいまって、高度化した技術やその結果生み出される製品について積極的な情報発信を実施するとともに、県内企業が国内外で展開する受注・販路開拓活動に対する支援を強化する。

なお、全国的、国際的展開を推進するに当たっては、展示会の有するマッチング機能や技術や製品に対して客観的な評価が得られる機能など、多面的機能に着目し、積極的な活用を推進する。

### ア 全国的展開支援

#### (ア) 県内企業の首都圏販路開拓の推進

##### 展示会の実施・見本市等への参加

首都圏での販路開拓を支援するために、展示会の開催や国際見本市等での県ブースの出展を通し、県内中小企業の製品を広くPRしていく。

##### 東京ビジネスサポートセンターの運営

首都圏での営業拠点及び受注販路開拓拠点として、「東京ビジネスサポートセンター」を運営し、県内企業の事業活動を支援する。

#### (イ) 県外企業と県内企業とのビジネスマッチングの推進

##### 受注開拓懇談会の開催

県外発注企業と県内受注企業のマッチングのため、県内外において受注開拓懇談会を開催する。

##### 受注開拓アドバイザー・販路開拓アドバイザーによるサポート

石川県産業創出支援機構に配置する受注・販路開拓アドバイザーにより、受発注状況などの情報収集・分析、県外企業への売り込みや県内企業への各種アドバイスなどを実施する。

#### (ウ) トライアル発注制度導入に向けた検討

県内企業の開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、有用性に関する評価を行うトライアル発注制度の導入に向け、検討を行う。

#### (エ) 県内企業・製品に関する情報発信

##### 石川ブランド優秀新製品の認定

県内企業が自社で研究開発の結果、生み出した製品を石川ブランドとして県が認定するとともに、認定製品は県ホームページやISCIOのホームページ、情報誌による情報発信を行う。

## イ 国際的展開支援

近年、中国の消費市場の拡大や県内企業の海外展開の拡大、国による対日投資の推進など、経済のグローバル化がこれまで以上に進展してきていることから、F T A(自由貿易協定)の今後の動向にも注視しながら、国際展開の支援の強化が求められている。

このため、平成 16 年 4 月に県産業政策課内に設置した国際ビジネスのワンストップ窓口である「国際ビジネスサポートデスク」を通じ、上海、ニューヨークの両海外事務所、(財)石川県産業創出支援機構、ジェットロ金沢等とも連携しながら、県内企業の海外販路の開拓など、国際ビジネスに対する支援を強化する。

### (ア) 県内企業の海外販路開拓の推進

#### 中国販路開拓支援

専門家による販路開拓コンサルティングサービス、県産品アンテナショッポの開催(中国国際中小企業商品博覧会への出展)に加え、上海市等における見本市へ出展し、商談の促進を図る。

#### 海外ビジネスネットワークの整備

海外販路の開拓を目指す企業への支援を強化するため、県海外事務所を通じ、現地の本県出身者や本県ゆかりの外国人等とのビジネスネットワークを構築し、アドバイス等の協力を求める。

### (イ) 外国企業の県内企業とのビジネスマッチングの推進

北陸韓国経済交流会議への参加等諸外国との経済交流の促進、韓国テグデジタル振興院とI S I C OとのITベンチャー企業を中心とした交流の推進、県海外事務所によるビジネスパートナーの発掘・紹介、対日投資ミッションの招聘等、「石川県外資系企業誘致プラン」(平成 16 年 3 月策定)を着実に推進することにより、外国企業の県内企業とのビジネスマッチングを推進する。

### (ウ) 県内のビジネス環境等の情報発信

外国プレスへの招聘、セミナーの開催、ニュースレターの発行、ホームページによる情報発信等により、県内の企業や研究者の情報、ビジネス環境等を積極的に発信する。

## (3) 知的財産の戦略的活用

対外競争力を強化するためには、知的財産の戦略的な創造、保護及び活用が不可欠であることから、本県の知財インフラの集積を最大限に活用しながら、本県の特性に応じた知的財産戦略を策定する。

#### ア 知的財産戦略の策定

県内の製造業者を対象としたアンケート調査、知財に関する先進的企業及び標準的企業からのヒアリング、成功モデル事例の収集等により、知的財産の創造、保護、活用に関する戦略を策定する。

#### イ 広報戦略

策定した知的財産戦略の実現により、知的財産の有効活用が図られるよう、発明協会等の協力の下、積極的な広報を行う。

#### ウ 知的財産関連機関の誘致

県内における知的財産の専門家の集積を図るため、関連機関の誘致を推進する。

### (4) CSR(企業の社会的責任)への積極的対応

環境問題を含め企業の社会的責任を包括的に捉えるCSRは、現在は、大企業中心の取組にとどまっているが、かつてのISOがそうであるように、今後は企業全般の課題となってくることが十分予想される。このため、県内企業によるCSRへの対応を積極的に推進する。<sup>47</sup>

### (5) 経営モデル企業の育成

今後、経営上の課題となることが予想される知的財産の管理活用、CSR、人材育成等を経営戦略に掲げ、他の企業のモデルとなるような先進的取組を推進する企業については、そうした取組の普及を図る観点から、積極的に支援していく。個別企業への支援のほか、工場団地全体での取り組みも視野に入れる。<sup>48</sup>

こうした企業及び工業団地が、本県の経済を牽引することにより、本県産業全体の競争力を向上させていくことが期待される。

## 5. 戦略的企業誘致の推進<sup>9</sup>

大学連携による企業誘致や県内企業に波及効果の高い企業誘致など、戦略的な企業誘致を推進するとともに、大型設備投資への対応、県内企業の設備投資促進等、時代の変化に即応した企業誘致を推進する。

### (1) 戦略的な企業誘致の推進

#### ア 産学官連携による企業誘致の推進

<sup>47</sup> 委員意見「環境に配慮した地域を目指すことも打ち出せないか」

<sup>48</sup> <参考：モデル工場制度>

鉄工機電協会において過去に行われていた制度で、業界全体のレベルアップを図るために他への影響が期待できる企業を選定し、3年間にわたり集中的に技術指導や経営指導を行うもの。

<sup>49</sup> 委員意見

「各地域が企業誘致に注力する中では、いかに他地域との違いを訴えうるかがポイント。」、「補助金だけではない進出前後の手厚いサポート体制構築も必要。」、「伝統的な誘致策以外に、企業間あるいは大学とのアライアンス支援を打ち出すと効果的。」



文部科学省による知的クラスター創成事業の開始をきっかけとした世界的計測機器メーカーの誘致成功を踏まえ、産学官連携の取り組みを通じた企業誘致を進める。

イ 大学研究者のネットワークを活用した外資系・国際企業の誘致

大学研究者が共同研究等を通じて有するネットワークを活用し、外資系企業や国際企業の誘致を進める。

ウ 物流センター等サービス分野の企業誘致

高い交通インフラ整備等社会インフラを活用した物流拠点等サービス産業関係の企業誘致を進める。

エ 立地済企業の増設及び関連企業の誘致

企業誘致に関する情報ツールとして、立地済企業からの関連企業の新規立地情報や立地済企業自らの増設などは、雇用確保の観点からも極めて重要であり、立地済企業に対するアフターフォローを充実させることにより、増設や関連企業等の誘致促進を図る。

(2) 本県の強みを活かした企業誘致の推進

北陸新幹線の金沢延伸決定や能越自動車道・小松空港・能登空港の整備充実、情報通信ネットワークの発達など、高速交通基盤・高度情報通信基盤の整備の進展のほか、珪藻土や海洋深層水等能登地域における豊富な地域資源、能登の豊かな自然や優れた居住環境など、本県の強みを活かした企業誘致を推進する。

(3) 大型設備投資への対応

製造拠点の国内回帰傾向等に伴う大規模な設備投資に対応できるよう、知事特認制度を創設し、企業誘致に係る助成金の限度額を、市町村と合わせ最大35億円に引き上げる。

(4) 県内企業による設備投資の促進

県内企業の増設は、地域経済の活性化や雇用の創出などに大きく貢献するものであり、一方、県内企業の県外流出防止は地域経済の活性化に不可欠であることから、誘致企業に対する支援策に加え、新たに県内企業の民有地への増設などにも支援できるよう、補助対象要件を緩和する。

## 6. 産業人材の総合的育成・確保

人口減少社会とは、「働き手が減る」ということでもあり、その中で産業活力をどう維持していくかが重要な課題となってくる。このため、産業人材の質的向上、高度な産業人材の誘致、産業人材の裾野の拡大の3つの観点から、本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図る。

### (1) 産業人材の質的向上

#### ア 次代を担う経営人材の育成

次代の県内企業を担う経営マネジメント人材育成のため、産学官が連携し、商品開発や販路開拓の成功事例、失敗事例をケーススタディ形式で学ぶ「地域経営塾（仮称）」を開催する。

#### イ 技術人材の育成

企業の技術人材の育成を強化するため、産業創出支援機構が実施する産業大学講座を充実し、IT総合人材育成センターが実施するMOT、CIO等の高度人材育成研修の支援を行う。

また、工業試験場において、企業技術者の受け入れによる、企業ごとの個別ニーズや課題に即した実践的な技術指導を拡充し、新たに企業と共同で「企業参画型研究開発」を行うことにより、企業研究者のレベルアップを図る。

### (2) 高度な産業人材の誘致

#### ア 高度専門技術者の確保を支援するための相談窓口の設置

県内企業の高度な専門技術を有する人材の確保に関するニーズに応えるため、県商工労働部内に高度専門技術人材の相談に一元的に対応する相談窓口（産業人材サポートデスク）を設置する。

#### イ 首都圏からの人材誘致の推進

民間の人材紹介会社（アンカーエージェント<sup>50</sup>）と連携し、首都圏の人材紹介会社とのネットワークを構築することにより、高度な専門技術者の誘致を推進する。

#### ウ 長期インターンシップ制度の導入

県内企業に、採用も視野に入れた、長期のインターンシップ学生を受け入れる制度を整備することにより、企業の認知度向上と高度専門人材の確保を図る。期間は、3か月以上とし、参加学生は、県内外の大学の修士1年生を中心に募集することとし、参加大学には、単位認定を働きかける。

<sup>50</sup> 企業の人材紹介依頼をワンストップで受け付け、首都圏の様々な人材紹介会社へつなぐ役割をする会社

## エ 県内外の一流の専門家とのネットワークの構築（再掲）

次世代型企業の認定及び育成に当たり、各分野における県内外の一流の専門家（スーパーアドバイザー）を登録し、ネットワークを構築する。

### （3）産業人材の裾野の拡大

#### ア 若年者の就業促進

若年者の失業率が依然として高い<sup>51</sup>ことを踏まえ、若者しごと情報館及びジョブカフェ石川の機能を拡充し、中高校生に対する職業意識の形成、マンツーマンの職業相談及び就職支援、雇用につながる人材育成事業等を強化する。

また、若年者を対象とした1か月以内の企業実習を行うことにより、雇用のミスマッチを解消し、就職と職場定着の促進を図る。就職準備講座の開催、就労意欲や社会性に乏しい若年者の職業的自立の支援にも積極的に取り組む。

#### イ 企業のOB人材の活用

地域のモノづくり産業を支えてきた技術者が第一線を退くケースが増えてきており、本県におけるモノづくり技術の継承が危惧されている。このため、地域における企業のOB人材を登録する商工会議所のOB人材マッチング制度とも連携しながら、OB人材の幅広い分野での活用を推進する。

#### ウ 女性及び高齢者の活用

女性や高齢者の産業の担い手としての活用を促進するため、ITの活用や設計、デザイン等のSOHOビジネスや、地域の社会的ニーズをビジネスに結びつけるコミュニティビジネスについて、受注の拡大、経営指導の強化等により振興を図る。

---

<sup>51</sup> H16年10～12月：7.6%（全年齢 3.7%）